

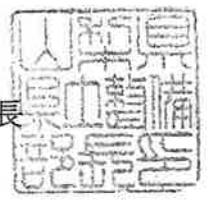
XT/24



県土総第4639号
令和7年3月12日

一般社団法人
山梨県建設産業団体連合会会長 殿

山梨県県土整備部長



建設業退職金共済制度に係る掛金収納書の
提出方法の変更について（通知）

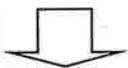
建設業退職金共済制度については、「建設業退職金共済制度の普及徹底について」（平成11年3月18日付け建設省経労発第24号）及び「建設業退職金共済制度の適正履行の確保について」（令和3年3月30日付け国不入企第40号）を踏まえ、工事契約締結の都度、受注業者から掛金収納書を提出させることで、加入確認を行っているところです。

今般、証紙貼付方式の場合の提出方法について、令和3年6月1日から本県で行ってきた、掛金収納書のみ提出を受け付ける経過措置を、令和7年3月31日をもって終了することとします。令和7年4月1日以降は、証紙貼付方式の場合、掛金収納書を貼付した様式1「掛金収納書提出用台紙」に必要事項を記入して提出する方法のみに変更となりますので、御了知ください。

【確認方法】

～令和7年3月31日

旧	電子申請方式の場合	様式2の提出
	証紙貼付方式の場合	掛金収納書のみ提出_または 様式1に掛金収納書を添付して提出



令和7年4月1日～

新	電子申請方式の場合	様式2の提出
	証紙貼付方式の場合	様式1に掛金収納書を添付して提出

※加入確認方法について、山梨県公共事業ポータルサイトに掲載しました。

≪掲載場所≫

- 山梨県公共事業ポータルサイト→情報公開サービス→様式配布→落札者向け資料
- お知らせ〈工事落札者〉落札者向け資料→2 契約締結関係様式集
- ⑨建設業退職金共済掛金収納書について

県土整備総務課契約担当
055-223-1673



令和7年3月

○受注者のみなさまへ

【建設業退職金共済掛金収納書の提出について】

建設業退職金共済制度については、「建設業退職金共済制度の普及徹底について」（平成11年3月18日付け建設省経労発第24号）及び「建設業退職金共済制度の適正履行の確保について」（令和3年3月30日付け国不入企第40号）を踏まえ、工事契約締結の都度、受注業者のみなさまから掛金収納書を提出していただき、加入確認を行っているところです。

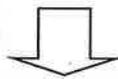
今般、証紙貼付方式の場合の提出方法について、令和3年6月1日から本県で行ってきた、掛金収納書のみの提出を受け付ける経過措置を、令和7年3月31日をもって終了いたします。

令和7年4月1日以降は、証紙貼付方式の場合、掛金収納書を貼付した様式1「掛金収納書提出用台紙」に必要事項を記入し、ご提出いただく方法のみに変更となりますので、お知らせいたします。

【確認方法】

～令和7年3月31日

旧	電子申請方式の場合	様式2の提出
	証紙貼付方式の場合	<u>掛金収納書のみの提出</u> または 様式1に掛金収納書を貼付して提出



令和7年4月1日～

新	電子申請方式の場合	様式2の提出
	証紙貼付方式の場合	様式1に掛金収納書を貼付して提出
	電子申請方式と証紙貼付方式を併用する場合	様式2の提出 および 様式1に掛金収納書を貼付して提出

様式 1

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID

総工事費

円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額

円

掛金収納書提出用台紙

様式
(取扱店一契約者)

掛金収納書
(契約者が発注者へ)

共済契約者番号

契約者氏名 殿
(法人または事業主名)

電話番号

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

証紙枚数	1日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額				
	10日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額				
					合計金額				

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 印

<input type="checkbox"/> 公共 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他	発注者名 契約者記入欄	元請契約の工事番号および工事名
--	----------------	-----------------

取扱金融機関名・日付印

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する に をチェックして下さい)

- 1. 発注者の指示のとおり
- 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数 販売価格

人日	×	円	=	円
----	---	---	---	---

- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 購入率 ※加入率

円	×	%	×	%	=	円
		1,000		70		

※対象工事における労働者の建退共制度加入率

- 4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

掛金収納書(電子申請方式)

(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号	
共済契約者名 (法人または事業主氏名)	
JVの場合は 共同企業体名	

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)	

収納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	日	円
310円 (大手企業用)	日	円
合計	日	円

工事情報

工事の区分	
公共	
民間	
その他	

発注者名	
元請契約の工事番号および工事名	
総工事費	円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。

税務処理には使用できません。

また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた
建設キャリアアップシステムへの登録の有無

(有) (無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID																				
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無

(有) (無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID																				
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)